



【会期】2025年12月7日（日）

【会場】東京都助産師会館母子保健研修センター助産師学校講堂

【形式】現地開催・オンデマンド配信

【大会長】高橋 謙造 医療法人鉄医会附属研究所 所長

目次

ご挨拶	2
参加者の皆様へ	3
交通案内	4
会場見取図	5
プログラム日程表	7
講演抄録・略歴	9
協賛企業・後援団体一覧	24



日本産前産後ケア・子育て支援学会
JAPAN SOCIETY OF CHILD BEARING & REARING SUPPORT

<https://www.jsnbr.com>

【お問合せ先】

日本産前産後ケア・子育て支援学会 事務局
一般社団法人アカデミアサポート内

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-24-7-920
TEL : 03-5312-7686 FAX : 03-5312-7687
Email: kosodate@academiasupport.org

ご挨拶

第9回産前産後ケア・子育て支援学会に寄せて



このたび、第9回産前産後ケア・子育て支援学会の大会長を
拝命いたしました高橋謙造です。

この学会が標榜するテーマは、産前ケア、出産、産後ケア、
子育てまで多岐にわたります。

出産という家族にとっての一大イベント、そしてそれに続い
ての産後ケア領域にスポットを当てて来たのが当学会の特徴で
あり、強みでもあると思います。

今回、大会長を拝命するにあたり、さらに、子育ての部分にも特にスポットを當
て見ようと考えました。

今、日本は、国が明確なビジョンを示すことなく、なし崩し的な多国籍化の中にあ
ります。この様な状況において、多言語対応等により最も負担を被るのは、我々、現
場の保健医療従事者です。その現場に少しでも裨益する内容を、ヒワークショップを
企画しました。日本が誇る現場力を発信できればと考えております。

一方で、日本の長年にわたる母子保健の知見、現場で培われた技術は、特に助産分
野や新生児の知見が海外にも発信・伝承されて来ました。この点も広く保健医療従事
者の方々に伝達して行く事も意識しました。

これらを総括する大会テーマとして「グローバルな産前産後ケア・子育て支援を目
指して」を設定いたしました。

本プログラムを通じて、日本が広く世界と繋がっている事を学んでいただけましたら
幸いです。

第9回日本産前産後ケア・子育て支援学会

大会長 高橋 謙造

(医療法人社団 鉄医会付属研究所 所長)

参加者の皆様へ

第9回日本産前産後ケア・子育て支援学会について、以下の通りご案内申し上げます。

<開催概要>

会期：2025年（令和7年）12月7日（日）9:25～17:40

会場：東京都助産師会館 母子保健センター助産師学校 講堂

開催形式：現地開催＋オンデマンド配信

テーマ：『グローバルな産前産後ケア・子育て支援を目指して』

大会長：高橋謙造（医療法人社団医鉄会付属研究所 所長）

<参加費>

事前登録：学会員：5,000円 非会員：6,000円 学生：1000円

当日登録：学会員：6,000円 非会員：7,000円 学生：1000円

*事前登録の方へは、参加確認書・領収書はお支払い完了の方にEmailにてお送りさせて頂いております。事前登録の方は受付で確認書をご提示ください。

*当日登録の方は受付で申込書にご記入の上お支払いを現金でお願いします。

*学生の方は、参加登録時に学生証を提示してください。

*オンデマンド配信のみの参加も可能です。

<各出席証明>

参加者の方は以下をご取得頂けます。

日本専門医機構学術集会参加単位

日本産婦人科医会 研修参加証

日本専門医機構産婦人科領域講習単位

日本医師会生涯教育講習単位

日本助産評価機構選択研修

<オンデマンド配信>

当学会は、以下の通りオンデマンド配信を予定しております。

オンデマンド配信期間：2025年12月15日（月）～1月15日（木）迄

*日本医師会生涯教育制度参加証は、現地参加の方のみが対象となります。オンデマンド配信のご視聴をされましても付与されませんことを予めご了承ください。

*日本専門医機構の単位付与につきましては、現地参加または12月15日（月）～20日（土）にオンデマンド配信視聴された方のみが対象となります。

*日本産婦人科医会、アドバンス助産師更新要件「選択研修」につきましては、オンデマンド配信のご視聴も単位付与対象となります。

*オンデマンド配信ご視聴後、各セッションの「設問」ボタンから参加確認の設問にご回答ください。ご視聴確認後に単位付与の手続きをさせて頂きます。

詳細については、各制度のウェブサイトをご参照ください。

お問合せ先：日本産前産後ケア・子育て支援学会事務局

一般社団法人アカデミアサポート内

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-24-7-920

Tel：03-5312-7686 Fax：03-5312-7687

Email: kosodate@academiasupport.org

交 通 案 内

会場；東京都助産師会館母子保健研修センター助産師学校講堂

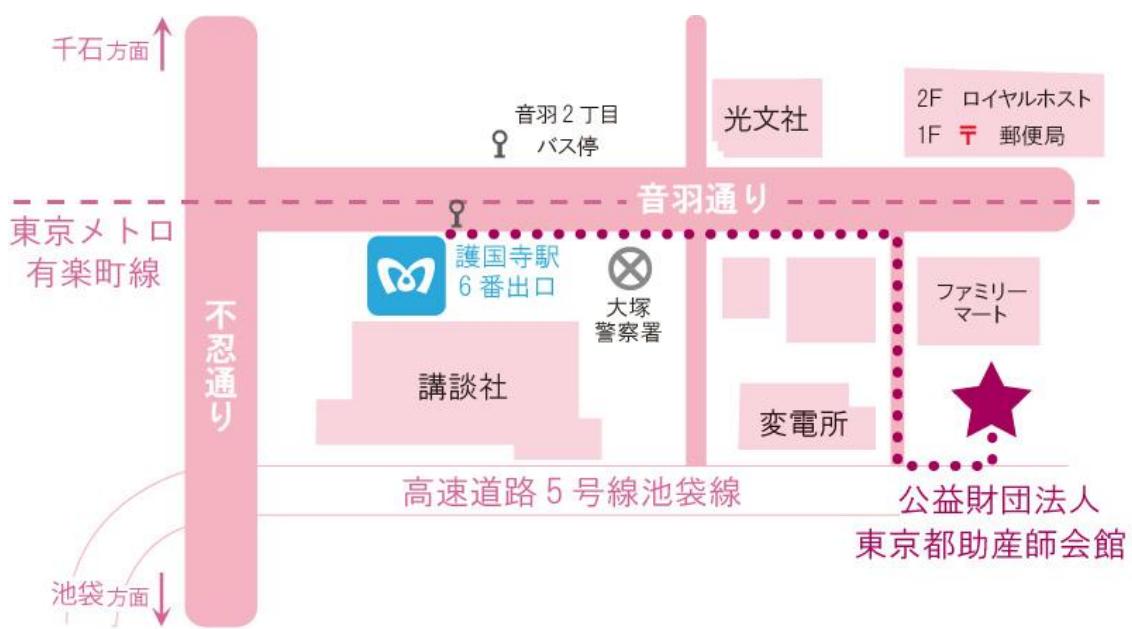
所在地：〒112-0013 東京都文京区音羽 1-19-18

最寄駅：東京メトロ有楽町線 護国寺駅 徒歩 4 分

【アクセス】

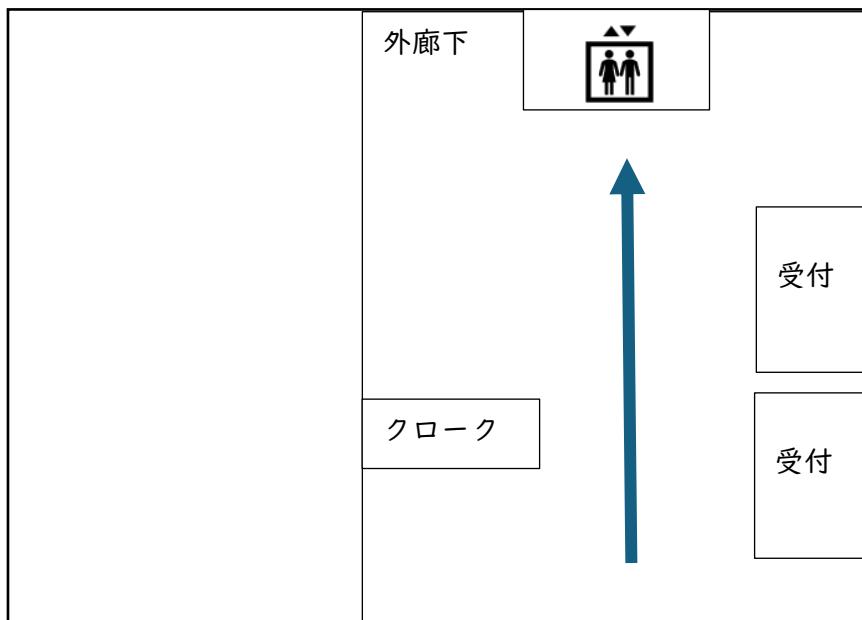
地下鉄有楽町線 護国寺駅 6 番（音羽）出口下車 徒歩 5 分

（音羽方面出口に出て、講談社、大塚警察を過ぎ、ファミリーマートの右横の小路を右折してすぐの 6 階建ての建物。）



会場見取図

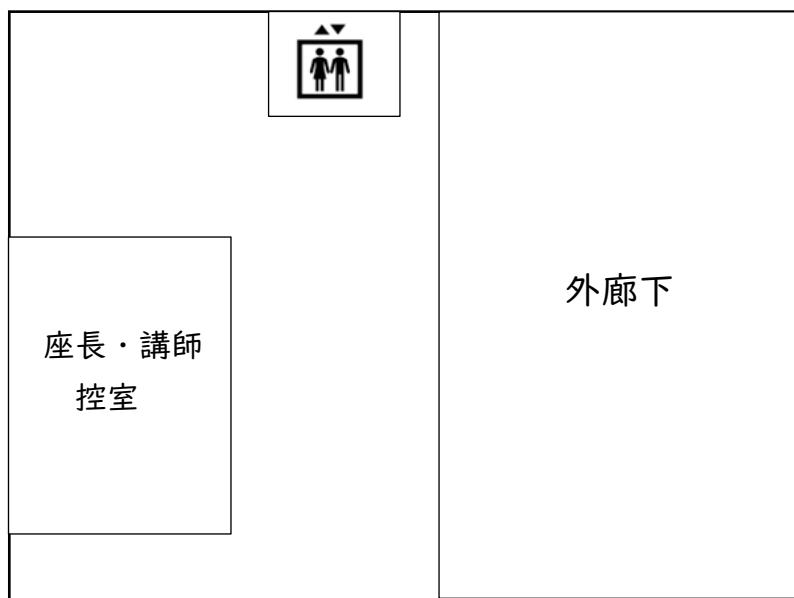
2階



参加受付	2階 入口
ポイント受付	2階 入口
クローケ	2階 入口
企業展示	5階大講堂・小会議室
PC受付	5階 大講堂
メイン会場	5階 大講堂
ランチョン・アフタヌーン セミナー	5階 大講堂
座長・講師控え室	4階 教室

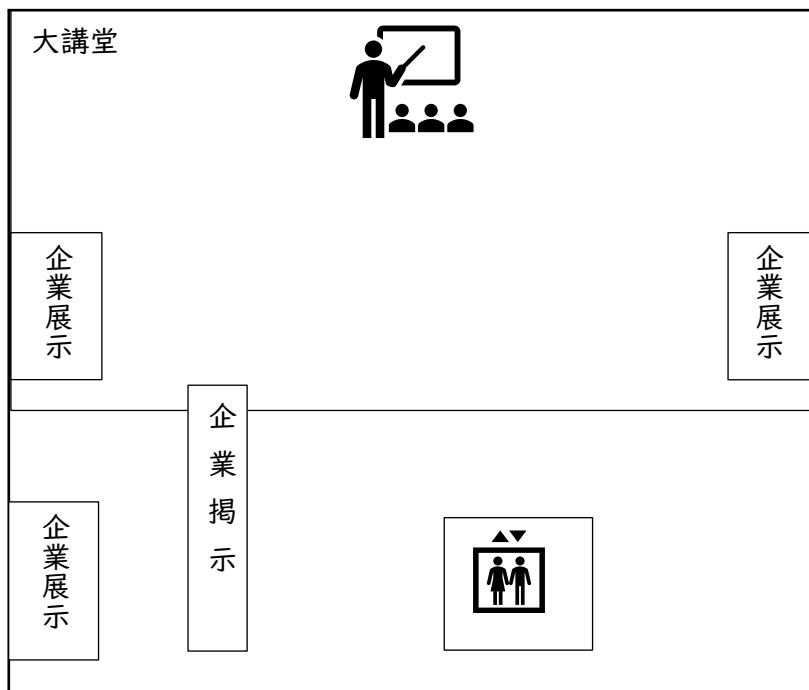
会場見取図

4階



* 4階に女子トイレ (3) 使用可能です。

5階



* 5階に女子トイレ (3)、男子トイレ、車椅子トイレがあります。

プログラム日程表

第9回 日本産前産後ケア・子育て支援学会

テーマ「グローバルな産前産後ケア・子育て支援を目指して」

時間	メイン会場
09:25 09:30	開会の挨拶 高橋 謙造 (第9回日本産前産後ケア・子育て支援学会 会長)
09:30 10:00	会長講演「なぜ、今グローバルな産後ケア・子育て支援か 日本を相対化して見てみると？」● (会長講演、理事長講演、基調講演の参加で2単位) △0.5単位 座長 李節子 (長崎県立大学名誉教授) 演者 高橋謙造 (医療法人財団 鉄医会附属研究所 所長)
10:00 10:45	理事長講演「国際母子保健協力の潮流をふりかえり、将来を展望する」△0.5単位 ○※★ 座長 堤 治 (山王病院名誉院長) 演者 林謙治 (日本産前産後ケア・子育て支援学会理事長)
10:45 11:30	基調講演「母子健康手帳が浮き彫りにする世界各国の子育て支援文化」△0.5単位 座長 中林正雄 (母子愛育会総合母子保健センター所長) 座長 渡邊洋子 (島しょ保健所大島出張所 副所長) 演者 中村安秀 (公益社団法人 日本WHO協会 理事長)
11:30 12:50	ワークショップ「多言語対応による産後ケア・子育て支援へのアプローチ 座長 伊藤直樹 帝京大学医学部附属病院小児科 講師」●△1.0単位 ○※★ 演者 栗原 梨香 (帝京大学医学部附属病院総合母子周産期医療センター 助産師) 演者 西澤 美紀 (帝京大学医学部附属病院総合母子周産期医療センター 助教) 演者 坂本 昌彦 (佐久総合病院佐久医療センター・小児科医長兼国際保健医療科医長)
12:50 13:50	ランチョンセミナー【共催：株式会社グッドバトン】 ○※★ 「利用者と専門家の声を重ねて描く、これから産後ケアのかたち」△1.0単位 演者 園田正樹(株式会社 グッドバトン 代表取締長)
13:50 14:10	コンサート 逆瀬川 DEN 幸大 (日本のサンバ音楽家・俳優)
14:10 14:20	総会 一般社団法人 日本産前産後ケア・子育て支援学会
14:20 16:20	シンポジウム「モンゴル国での周産期教育」●△2.0単位 ○※▲★ 座長：岡本 喜代子 (東京助産師会館理事長) 演者1 日本助産師会の支援活動一ツイン・プロジェクトを中心に— 山本詩子 (山本助産院院長) 演者2 モンゴル国での助産師を取り巻く現状と卒後の研修体制の構築について： 池本めぐみ (国際健康危機管理研究機構 国際医療協力局 助産師) 演者3 モンゴル助産師卒後研修への支援 1—双日国際交流事業について 戸津有美子 (東京医療保健大学 大学院 看護学研究科) 演者4 モンゴル助産師卒後研修への支援 2—医療技術等国際展開事業について 渡邊香 (東京医療保健大学 大学院 看護学研究科) 演者5 モンゴル国における新生児蘇生法普及に関する活動 鳴岡鋼 (国際医療福祉大学塙谷病院小児科)
16:20 17:05	産前産後ケアにおける植物療法の国際的展望 教育と実践からみる母子支援の可能性 ★ 森田敦子 (株式会社サンルイ・インターナショナル)
17:05 17:15	学会総括 岡本喜代子 (公社 東京都助産師会館理事長)
17:15 17:30	次期学会長挨拶 安達久美子 (第10回産前産後ケア・子育て支援学会会長) 閉会の挨拶 高橋 謙造 (第9回日本産前産後ケア・子育て支援学会 会長)

上記プログラムの参加により以下が取得頂けます。

○日本専門医機構学術集会参加単位 ●日本専門医機構産婦人科領域講習単位 △日本医師会生涯教育参加証 ※日本産婦人科医会研修参加証 ★CLoCMiP®レベルIII
選択研修★オンデマンド配信セッション

講演抄録・略歴



高橋 謙造

たかはし けんぞう

医療法人財 団鉄医会附属研究所

【学歴】

1994年 東京大学医学部医学科卒業

【職歴】

1994年 東京大学医学部附属病院
小児科

1995年 徳之島徳洲会病院 小児科

1999年 千葉西総合病院 小児科

2003年 順天堂大学医学部公衆衛生
学教室

2008年 厚生労働省大臣官房国際課

2009年 国立国際医療研究センター
国際医療協力局2012年 横浜市立大学社会予防医学
教室2014年 帝京大学大学院公衆衛生学
研究科2024年 医療法人社団鉄医会附属研
究所
ナビタスクリニック小児科

【所属学会】

日本小児科学会

日本国際小児保健学会

日本小児感染症学会

日本国際保健医療学会

なぜ、今グローバルな産後ケア・子育て支援か

—日本を相対化して見てみると?—

中曾根政権期（1982年～1987年）以降、日本の外国人受け入れ施策は、主に経済状況の変化と労働力不足の深刻化に対応する形で段階的に変遷してきた。留学生や非熟練労働者の受け入れに始まり、やがて、時代とともに技能実習生の受け入れ、2000年代になって、EPA等による介護、看護人材等のいわゆる高度人材の受け入れ主体、2010年以降になると深刻な人手不足への対応と在留資格の拡充等が主体となっている。

これらの施策は、中央政府での議論が主となっていたが、実際の受け入れ先である地方自治体との議論は不十分であつた。筆者は、2000年代初期から、日本在住外国人の母子保健問題に関わる機会を得た。当時から、中央政府としての受け入れ施策の建付けは緻密であったが、地方自治体に受け入れられた外国人が地域の生活者になる、といった視点は欠落していたと言わざるを得ない。

地域で生活をしていく外国人住人は、やがて、当たり前のライフイベントとして妊娠・出産し、子育てもしていく。やがて、次の世代を担う子どもが日本で育つことになる。子育てでは、両親の文化背景に影響を受けることが多い。医療の現場においては、外国の文化、健康感に縛られた受診は、時として診療が確実に進まないこともある。結果として、負担がかかるのは、受診者である。

我々日本の医療者も独特的の文化を持っている。文化と文化のぶつかり合いでなく、我々自信の文化も相対化して見ていく必要がある。

本講演では、実際の外国人診療、特に小児分野においての課題等を、筆者の実体験に基づいて論じたい。



林 謙治
はやし けんじ
日本産前産後ケア・子育て支援学会
理事長

【学歴】

1971年 千葉大学医学部卒業
1975年 同大学院研究科修了

【職歴】

松戸市民病院産婦人科医長
Yale大学医学・公衆衛生大学院
研究員
国立保健医療科学院 院長
介護老人保健施設 施設長
東京セントセルクリニック 院長

【専門医・理事等】

日本思春期学会 理事長
WHO本部高度統計専門委員会委員
アジアオセアニア公衆衛生学校連
合体 会長
フランス国立人口研究所 理事

国際母子保健協力の潮流をふりかえり、将来を展望する

19世紀から20世紀前半までの植民地思想は文明の後進性とみなされた国々の開発と同時に搾取を前提としていた。その後初期的な国際協力はキリスト教ヒューマニズムに基づく医療サービスが提供されたが、個人の疾病による苦痛からの解放の枠内にとどまっていた。

第二次世界大戦後多くの新興独立国が出現するにつれ、文明の後進性とみなされた価値観が見直され、いわゆる後進性は知的欠如を意味するものではなく、過去の環境要素によって歴史的に形成されたことが認識されるようになった。したがって環境改善が国際協力の目的であり、上からの指導ではなく現地の人々の自覚を引き出し、現地の目的に沿った資源活用が活動の主軸になった。それを明確なプライマリヘルスケアの概念として打ち立てられたのは1970年の末であった。

演者が1980年初頭から2015年までの30年以上にわたって二国間・多国間協力に従事してきたが、そのなかで気づいたのは国際的にも国内的にも過去においてすでに立派なプライマリヘルスケアの活動事例があったことです。しかしながら、それらの事例は残念ながら国際協力のなかで意識されなかったことである。演者はこれらの事例を参考にしながら戦後経済開発の手法として用いられたプロジェクトモデルを活用して活動を展開した。

演者は過去に参加したプロジェクトのなかでとくに印象に残ったケニアと中国の事例について紹介したい。合わせてこれらの事例から学んだことが今後の国際協力にどのように生かすことができるか私見を交えて述べてみたい。



中村安秀

なかむら やすひで

公益社団法人 日本 WHO 協会理事長

国立看護大学校特任教授

【学歴】

1977年3月 東京大学医学部医学科卒業

1993年11月 医学博士（東京大学）

【職歴】

1978年4月 都立府中病院小児科 医員

1986年9月-1988年12月 國際協力事業（JICA）

長期専門家（インドネシア）

1990年3月-国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

アフガン難民保健医療担当官

1991年4月 外務省経済協力局技術協力課外務技官

1993年8月 東京大学医学部小児科講師（外来医長）

1996年9月 ハーバード大学公衆衛生大学院・

国際保健武見記念講座研究員

1997年7月 東京大学大学院医学系研究科国際地域

保健学・助教授

1999年10月大阪大学大学院人間科学研究科

国際協力学分野・教授

2017年4月-2021年3月 甲南女子大学看護リハビ

リテーション学部教授

2021年4月-現在 公益社団法人日本 WHO 協会・理

事長、大阪大学名誉教授

【専門医・理事等】

2009年-現在 国際母子手帳委員会・代表

2012年4月 日本国際保健医療学会・理事長

2016年12月-現在 国際臨床医学会・理事

2017年-現在 国際ボランティア学会・会長

2019年3月 国際小児科学会・常任委員

2021年4月-現在 日本医史学会・代議員

【受賞歴】

2015年3月 第43回医療功労賞

2024年7月 大同生命地域研究特別賞

2025年10月 和歌山県御坊市文化賞

母子健康手帳が浮き彫りにする世界各国の子育て支援文化

世界に広がる母子健康手帳

第二次世界大戦後、劣悪な衛生環境、妊娠婦や乳幼児の栄養不足という厳しい状況のもと、1948年に世界で最初の「母子手帳」（現在の法律用語では「母子健康手帳」）であるが、以下、一般に敷衍している「母子手帳」を使う）が作られた。妊娠・出産・子どもの健康の記録が一冊にまとめられていること、そして保護者が家庭で保管できる形態であること。この2つの特徴を兼ね備えた母子手帳こそが、日本発のシステムである。

日本の母子手帳に触発されて、各国において文化や社会経済状況を反映した様々な取り組みが、国際協力機構（JICA）、ユニセフ、NGOなどの協力を受けて行われている。

国際協力の一環として母子手帳を導入する際に、私たちは日本語の翻訳版を使用しなかった。医療は文化である。日本の医療文化のなかで発展してきた母子手帳を、そのままの形で輸出しようとしても、各国に広がるはずはない。相手国の保健医療システムや住民のニーズに適合した母子手帳が必要とされるのである世界各国の母子手帳から学ぶ。

（1）「人生最初の1,000日」（フィリピン）：母子の健康と栄養に関する法律を施行し「人生最初の1,000日」プログラムを制度化し、人生の安全なスタートを保障するための官民連携が始まっていた。そのツールとしての母子手帳に期待が集まっていた。

（2）母子手帳は子どものもの（ベトナム）：母子手帳に「私たちは、あなたが健康な生活をして豊かに発展したベトナムを作るために貢献してくれることを願っている」と刻まれている。母子手帳では、政府が子どもたちに直接にメッセージを伝えることもできる。

（3）紙とデジタルの共存（タイ）：現在は80ページのすべてがカラー印刷。紙を大切にしつつ、QRコードからYou-tube動画にリンクして妊婦健診や性感染症予防などの情報が得られる。

（4）健康は平和の礎（パレスチナ）：JICAプロジェクトの一環として、パレスチナでアラビア語版の母子手帳を作った。2025年、アパートを空爆された母親が瓦礫の中から母子手帳を取り出し、1歳の子どもと一緒に避難した映像がガザから送られてきた。まさに、母子手帳は子どもにとっての「命のパスポート」だった。

学びは国境を超えて

2020年1月現在、世界50か国以上で母子手帳が開発されている。どの国や地域においてもその土地の社会経済、文化、宗教、医療制度に沿った形の母子手帳が編み出されている。母子手帳に関する国際協力をを行うなかで、最近はとみに、アジアやアフリカの斬新な発想やニーズに合わせた迅速な対応力に教えられることが少なくない。ともに学びあえる母子手帳の世界をこれからも楽しんでいきたい。

2026年8月25日-27日には、「第15回母子手帳国際会議」がインドネシア・ジャカルタで開催される。ぜひ、多くの方々の参加を期待したい。



栗原 梨香
くりはら りか
帝京大学医学部付属病院
帝京大学大学院博士後期課程
助産師 保健師 看護師

【学歴】

- 2006年 オックスフォード大学短期留学
2007年 HCAP (Harvard College in Asia Program) に参加
インド、韓国、中国、シンガポール、台湾、ドバイの学生と交流。
2010年 帝京大学医療技術学部看護学科卒業
2024年 帝京大学大学院医療技術学研究科看護学専攻博士前期課程修了
2025年 帝京大学大学院医療技術学研究科看護学専攻博士後期課程在学中

【職歴】

- 2010年 帝京大学医学部付属病院
看護部 小児科、NICU、MFICU、LDR、産科外来、現在に至る

【所属学会】

- 日本医学哲学・倫理学会
日本看護協会、日本助産師会
日本公衆衛生学会、日本助産師会
日本キリスト者医科連盟
日本フォレンジック看護学会

【資格等】

- ALSO
NCPR
J-CIMELS
JALA
2023年 埼玉県入間市学校評議委員
2025年 公益財団法人小柳財団 評議員

多言語対応による産後ケア・子育て支援へのアプローチ

－助産師の立場から－

帝京大学医学部付属病院は総合周産期母子医療センターとして、24時間365日、ハイリスク妊娠、分娩、産後ケア・子育て支援を行っている。特に、産後ケア・子育て支援については、入院時の対象者との信頼関係が功を奏する。中でも当院が管轄する地域は、国籍が、中国、ネパール、バングラデイッシュ等の妊娠褥婦が多い。多言語対応によるアプローチが急務である。

統計でみると2024年末現在、日本の外国人登録者数は376万8977人と、過去最高を更新し、日本の総人口に占める割合は約2%となっている。2003年と比較すると185万3881人の増加であり、約20年で約2倍の人数である。また外国人登録者のうち在留資格が「一般永住者」の数は、2003年では26万7011人であったが、2024年には91万8116人に達し、外国人の永住化傾向は明らかである。おのずと、日本で妊娠、出産を迎える外国人女性も増加しており、2023年の日本の総出生児数に占める「母親が外国籍」の子どもの割合は、全国では2.7%、東京都では

出生数8万8千657人の内、約4.6%が外国人である。

周産期医療の看護研究では、外国人妊娠婦への医療に関連して言語や文化・習慣の相違、経済的問題などが報告され、日本助産師会、日本看護協会、産科婦人科学会でも、外国人妊娠婦への「時間をかけた丁寧な支援」を訴えている。

しかし、時間や人員が限られた臨床現場に挑む助産師にとって、実際に直面する困難なケースを打破するためには、「時間をかけた丁寧な支援」では抽象的であり、ケースによっては、暴力、暴言に巻き込まれることもある。未だ、具体的な対策について十分に検討されているとは言い難い。

ここでは、外国人を対象とした困難な事例を多数取り扱う東京都心の一医療機関を代表して、帝京大学医学部付属病院における外国人妊娠褥婦のケース事例を助産師の立場から複数取り上げ、周産期医療上の問題を共有し、今後の支援対策についての議論の場となることを目的とする。



西澤 美紀
にしざわ みき
帝京大学医学部附属病院産婦人科
助教

【学歴】

帝京大学医学部卒業
帝京大学大学院 公衆衛生学研究科
修了

【職歴】

2015年 帝京大学医学部附属病院
初期研修医
2017年 帝京大学医学部附属病院
産婦人科学講座 臨床助手
2019年 長野赤十字病院 産婦人
科
2023年 帝京大学医学部附属病院
助教
現在に至る

【専門医・理事等】

公衆衛生学修士
日本産科婦人科学会専門医
日本周産期・新生児医学会専門医
(母体・胎児)
日本超音波医学会専門医

持続可能な外国人妊婦支援について考える

－現場も外国人妊婦も支援するには－

発表者が勤務している帝京大学医学部附属病院（以下、当院）は分娩数の約1割が外国籍の妊婦である。当院で分娩する外国人妊婦の出身地は中国、バングラデシュ、ネパールなど英語を母国語としない国が多く、日本語でも英語でもコミュニケーションを取る事が難しい状態の妊婦も多い。

以前に当院で分娩した外国人妊婦を対象としたアンケート調査で外国人妊婦と日本人妊婦で健診受診率などに差は認めないが、「言語」や「食事」にトラブルを抱えやすいという研究結果が得られた。また、日本人妊婦は全員分娩方法に納得しているが、外国人妊婦は児の予後が問題なかったとしても分娩方法に納得していない例もあった。

当院は専属の医療通訳がおらず、外国人妊婦とのコミュニケーションはポケトーク^②や患者が用意した翻訳機の使用、患者の家族による通訳や患者自身が契約した通訳による対応、英語等の補助資料を作成しておく、英語が可能なスタッフが対応する、等で対応しているが、客観的な記録を残す事が難しい、相手の理解度の確認がうまく出来ない、特に夫が通訳となった場合に夫に知られたくない情報を本人が隠してしまう、特定のスタッフに負担がかかる等の問題が生じている。当院では統計上は外国人妊婦の日本語レベルで児の予後は変わっていないが、個々の症例では入院のタイミングなどに問題が生じる等の問題が上がっている。

言語面以外でも、イスラム教徒の妊婦から女医の受診を強く希望される、日本のガイドラインに沿った治療を理解して貰えない、食事が馴染めず、入院が必要な状態であるのに入院継続が難しいなどの問題が生じている。これらの中には、当院の努力のみで対応出来るもの、当院の努力のみでは対応出来ないものが両方含まれており、可能な限り説明をして納得してもらえるようにしているが、その結果、他の業務への影響が出る事もあり、今後も持続可能な医療提供体制をすでに整えられているとは言い難い。また、同じ国籍でも本人の希望はそれぞれ異なっており、国籍のみで判断する事は難しく、その点も現場の混乱につながっていると考えられる。

現場の疲弊は患者の医療安全を脅かす事となり、ひいては患者の不利益につながる。今後は学会も巻き込んだガイドラインの制定や行政を巻き込んだ政策提言も必要となってくると考えられる。外国人妊婦も医療従事者も双方が納得出来る持続可能な医療提供体制を作るにはどうすれば良いのかを考えていきたい。

多言語対応による産後ケア・子育て支援へのアプローチ —小児科医の立場から—



坂本 昌彦
さかもと まさひこ
佐久総合病院佐久医療センター
小児科・国際保健医療科 医長

【学歴】

2004年 名古屋大学医学部卒業
2012年 マニドン大学熱帯医学部
熱帯医学ディプロマコース修了
2024年 帝京大学大学院公衆衛生
学研究科博士後期課程修了
(公衆衛生博士号取得)

【職歴】

2004年5月 厚生連安城更生病院
2008年10月
名古屋大学医学部付属病院小児科
2009年4月
厚生連江南厚生病院小児科
2011年6月
福島県立南会津病院小児科
2013年1月
ネパール・ラムジュン郡立病院
2014年4月～現在
長野県厚生連佐久総合病院佐久
医療センター小児科

【専門医・理事等】

日本小児科学会指導医・広報委員
日本小児救急医学会代議員
日本国際保健医療学会理事

グローバル化の進展に伴い、日本の在留外国人数は年々増加し、外国人の親を持つ子供の出生数も増えている。両親が外国人である場合の出生数は、2018年には2.5万人だったのが2021年には約3.1万人と増加傾向である。育児中の外国人家庭も増加しており、外国籍の子どもを受け入れている日本の保育所は既に全体の半数近くに達している。

一般的に、言語は医療へのアクセスに大きな障壁となる。これは小児医療でも同様で、例えば子どもの体調不良時の対応を判断できず、受診が遅れたり躊躇したりする保護者の存在が報告されている。受診できたとしても、診察や治療の過程で子どもや家族との意思疎通が困難になるケースもある。

言葉を流暢に話せない在留外国人とのコミュニケーション手段として、近年では対面通訳や電話通訳を含めた遠隔サービスなどの選択肢が増えている。一方で都市部への偏りや、すべての対象者に十分な情報が届いていない現状、さらに自治体や医療機関との連携不足から一貫した支援ができていない課題もある。

言語以外にも、母国の医療習慣や常識と日本の医療常識の違いも課題である。宗教や文化的背景に基づく医療行為の拒否例として、宗教上許されない種類の肉が病院食で提供され、トラブルになるケースや、新生児の院内の沐浴を宗教上の理由などで拒絶された事例も報告されている。普段から忌避事項や習慣の違いなどを基礎情報としてスクリーニングできる体制を作るとともに、基本的には国民性や民族の多様性など文化的な背景を尊重し、柔軟に対応することが必要である。

最近の小児診療で増えているのはアレルギー疾患であるが、これは外国人小児でも同様で、外国人小児患者の受診増加にアレルギー疾患の関与を指摘する報告もある。日本国内ではアレルギーに対する診断基準や治療法が確立されているが、外国人小児の場合は母国での診断基準の違いや治療方法が異なることがあり、日本の診療方針に親が慣れていないことから適切な治療が遅れる可能性がある。また、アレルギーに対する文化的な理解や食生活の違いから、特定の食材に対するアレルギーが存在する可能性があり、診療に大きな影響を与える可能性がある。母国での治療法と日本の治療法の違いを丁寧に説明し、家族の理解を得ることが重要である。

外国人小児のワクチン接種に関する課題もある。母国でのワクチン接種スケジュールや種類が日本と異なるため、適切な接種が行われていないことがある。ワクチン接種の遅れや未接種は感染症のリスクを高め、集団免疫の低下を招く可能性がある。ワクチンに関する情報提供を外国人コミュニティに効果的に届ける必要がある。

このように、日本における外国人小児診療には多くの課題があるが、適切な対策でトラブルを防ぐこともできる。今後もインバウンドが増える中、外国人小児の診療機会は増えることが予想され、彼らが安心して診療を受ける環境整備が重要である。



園田 正樹
そのだ まさき
株式会社グッドバトン
代表取締役／産婦人科医

【学歴】

2008年3月佐賀大学医学部卒業
2015年4月東京大学大学院医学系研究科
生殖発達加齢医学専（博士課程）入学
2018年10月東京大学大学院医学系研究科
生殖発達加齢医学専攻（博士課程）休学

【取得資格】
医師免許（平成20年5月取得）
産婦人科専門医（平成27年10月取得）

【職歴】

2008年4月自治医科大学附属病院初期研修 入職
2011年4月東京大学附属病院産婦人科入局
2012年4月長野赤十字病院産婦人科入職
2014年4月公立昭和病院産婦人科入職
2015年4月東京山手メディカルセンター
産婦人科（非常勤）
2017年7月 Connected Industries 株式会社設立
(現：株式会社グッドバトン)

【主な役職】

公益社団法人日本小児保健協会ホームページ・
広報委員会／教育委員会委員
一般社団法人全国病児保育協議会調査研究委員会／病児保育広域利用プロジェクトチーム委員
産後ケア事業多職種連携協議会オブザーバー、
調査研究委員会委員歴任、健やか親子21
推進協議会幹事、成育医療等協議会委員
公益社団法人日本産科婦人科学会医療改革委員会／専門医制度委員会／未来委員会若手委員

【所属学会】

日本産科婦人科学会
全国病児保育協議会
日本小児保健協会・外来小児科学会

利用者専門家の声を重ねて描く、これからの産後ケアのかたち

産後ケアには、利用者が求める「とにかく休みたい」という切実な声と、専門職が担ってきた「休息だけではなく、心身の回復を支える関わりが必要」という支援者の視点が併存している。本セミナーでは、この両者の視点の違いを対立として捉えるのではなく、これからの産後ケアのあり方を考えるための重要な出発点として扱う。

まず、利用者から寄せられた声として、産後ケアを利用したことで「救われた」と実感できた経験を紹介する。

助産師のさりげない声かけや寄り添う姿勢によって、孤育ての中で抱いていた「自分は1人だ」という感覚が薄れ、安心が回復していく過程は、休息と支援の両方が求められていることを示している。一方で、現場の助産師・看護師からは、電話予約などの事務対応に時間が取られ、十分にケアに集中できないという課題も聞かれてきた。こうした背景から、行政・施設とともに産後ケアの業務フローそのものを見直す取り組みを紹介する。

従来は複雑に分断されていた申請から実績確認までの手続きを再整理し、そのうえでデジタル化したこと、行政の対応時間は大幅に短縮し、現場がケアに専念しやすい環境が整いつつある。デジタル化によって、担当課だけでは解決できない構造的課題や、全庁的な手続き文化がDXの効果を制限してしまう場面なども可視化され、自治体運用の見直しに向けた示唆が得られた。さらに、市区町村の集合契約による支援の公平性向上や、市内複数施設を俯瞰して利用状況を捉えられることが、産後ケアの「地域全体のキャパシティをどう活かすか」という新たな視点をもたらしている。演者が運営する予約システムの取り組みも踏まえつつ、データから見える利用者の変化やニーズの多様化を共有する。

最後に、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を実現するためには、自治体・事業者・現場が一体となり、制度・運用・テクノロジーを統合的に設計していく必要性を強調したい。産後ケアDXは現場負担を減らすだけでなく、支援の質を高め、孤立を防ぎ、次の一步を支えるケアへと進化させる力を持つ。

本セミナーが、産後ケアの未来を共に描く確かな一步となることを願っている。



山本 詩子
やまもと うたこ
山本助産院 院長
天使大学大学院 助
産研究科 教授

【学歴】

神奈川県衛生看護専門学校
助産師学科卒業

【職歴】

横浜市立大学医学部付属病院
山本助産院
天使大学大学院 助産研究科
慶應義塾大学非常勤講師
北里大学非常勤講師
神奈川県立医療福祉大学非常勤講師
聖路加看護大学大学院非常勤講師

【専門医・理事等】

神奈川県助産師会会长歴任
日本助産師会会长歴任

モンゴル助産師会との Twinning Project の取り組み

本抄録は、日本助産師会（JMA）とモンゴル助産師会（MMA）による Twinning Project の取り組みとその成果を報告するものである。Twinning Project は、WHO が提唱する「双方向で相互に有益な助産師会間の協働関係」に基づき、2015 年に ICM アジア太平洋地域会議（横浜）でのオリエンテーションを契機に始動した。背景には、MDGs 達成に向けた妊産婦死亡率（MMR）および乳幼児死亡率（IMR）の改善があり、JMA と MMA は母子保健の向上を目指して連携を深め）てきた。

第 1 フェーズ（2015～2018）では、モンゴルにおける妊婦肥満予防をテーマに、全国調査、セミナー、ワークショップ、NCPR 研修などを実施。特に 2017 年と 2018 年の全国調査では、助産師の栄養指導の実施率や妊婦の肥満に対する意識の変化が確認され、出産時の児の体重や難産との関連性についての理解が深まった。また、MMA の組織能力評価（MACAT では、ガバナンスやリーダーシップ、財務管理など 7 項目すべてで大幅な改善が見られ、平均スコアは 2015 年の 28.1% から 2018 年には 68.8% へと向上した。これにより、MMA は全国 21 県に支部を持つ組織としての基盤を強化し、助産師の専門性と自律性の向上にもつながった。

さらに、助産師自身が主体となって全国調査を実施したことは、専門職としての自信と誇りを育む契機となった。妊婦肥満に関する正しい知識を得た助産師が、地域の母子に対して適切な栄養指導を行うことで、安全な出産の実現に寄与した点は特筆に値する。助産師の社会的地位の向上や、専門職としてのアイデンティティの確立にもつながった。

第 2 フェーズとして 2019 年より始動した「Happy Birth & Happy Baby Project」は、妊娠・出産・育児に関する包括的な支援を目指すものである。このプロジェクトでは、妊婦の健康管理、出産時の安全確保、育児支援を一体的に推進し、母子の QOL 向上を図っている。JMA と MMA は、ロータリーグローバル補助金や科研費の獲得を通じて、モンゴル国内での活動をさらに拡充させた。NCPR トレーニングの実施や地域助産師の育成を通じて、現地の保健体制の強化にも貢献している。Happy Birth & Happy Baby Project は、Twinning の理念を継承しつつ、SDGs の達成に向けた国際的な母子保健支援モデルとして今後の展開が期待される。

第 3 フェーズ 2023 年より始動し、国際医療技術展開事業において、モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業、経産道感染と産道裂傷の予防技術の普及に向け現在もなお継続中である。



池本 めぐみ
いけもと めぐみ
国立健康危機管理研究機構
国際医療協力局 助産師

【学歴】
 2000 神戸市看護大学短期大学部 第一看護学科卒業
 2007 新潟大学医学部保健学科看護学専攻卒業（助産師、保健師免許取得）
 2018 H.E.L.P.(Health Emergencies in Large Populations) Training course 修了
 2020 兵庫県立大学大学院 5年一貫博士課程災害看護グローバルリーダー養成プログラム(DNGL) 修了（看護学博士）

【職歴】
 2000 神戸市立西医療センター 救急・ICU 病棟
 2004 中正会中林病院 外来透析室
 2009 福岡市立こども病院感染症センター 循環器・神経外来
 2011 福岡赤十字病院 産婦人科病棟
 2017 WHO 健康開発総合研究センター
 2020 国立国際医療研究センター 国際医療協力局入職
 2021 JICA 医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト 長期専門家
 2024 モンゴルから帰国 国立国際医療研究センター
 2025 国立健康危機管理研究機構（前 国立国際医療研究センター）

【専門医・理事等】
 日本助産師会 国際委員会 委員
 日本助産学会 災害対策委員会 委員、若手研究者活躍推進委員会 委員
 国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター 災害対策委員会 委員
 國際緊急援助隊 医療チーム看護師登録

モンゴル国での助産師を取り巻く現状、卒後の研修体制の構築について

演者は、2021年4月から2024年6月まで、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）の技術協力プロジェクト「医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト」の長期専門家として、国立国際医療研究センター（現国立健康危機管理研究機構）からモンゴル国（以下、モンゴル）に派遣され、プロジェクトが終了する2024年12月まで助産分野を担当した。

モンゴルの助産師は、1937年に養成が開始され、モンゴル全土で活躍した。しかし、1993年から2003年に助産師の養成が停止、2000年から2017年に助産師の業務が停止された。保健医療の現場からは、助産師を求める声が上がり、助産師の大学の学部教育における養成、保健医療現場での業務が再開されたが、閉ざされた時間に経験豊かな助産師から若い世代の助産師への知識と技術の継承ができず、この影響は今なお計り知れない。このような中、COVID-19におけるパンデミックでは、助産師が保健医療の最前線で不安を抱える妊産婦や女性、家族に寄り添い、保健医療を提供した。また、モンゴル政府が掲げる周産期死亡率や新生児死亡率の改善への重要な担い手のひとつの専門職として、モンゴル国保健省や国民が助産師に目を向けるようになった。

JICAプロジェクトでは、モンゴル政府の要請を受け、助産師の卒後研修の体制を構築し、助産師の能力の向上、社会における助産師という職業の価値の向上、母子・女子・女性やその家族への医療サービスや助産ケアの質の向上を目指し、様々な活動を行った。具体としては、助産師のコンピテンシーの創出（モンゴル国保健大臣令 A451, 2023.12）、コンピテンシーに基づく助産師の職務記述書の改訂（モンゴル国保健大臣令 A289, 2023.6）、助産師の指導者養成研修プログラムの開発と導入、5領域の助産師の専門研修の開発と導入、新人助産師研修プログラムの開発と導入等を行った。また、これらの活動は、カウンターパートであるモンゴル国保健省、保健開発センター、国立モンゴル医科大学、モンゴル助産師会らの関係者と協働した。

今回は、これらのモンゴルの助産師を取り巻く現状及び卒後の研修体制の構築について報告する。



戸津有美子
とつ ゆみこ
東京医療保健大学大学院
看護学研究科高度実践助産

【学歴】

筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群博士後期課程看護科学プログラム修了

【職歴】

2006年 国立成育医療研究センター
2015年 国立看護大学校
2024年 現職

モンゴル助産師卒後研修への支援Ⅰ

-双日国際交流事業について

わが国の助産師は、これまでモンゴル国助産師会の設立やその運営を支援してきた。モンゴルにおける母子保健の向上や助産師の地位向上を見据え、モンゴル国助産師会および助産師への継続的支援が必要であると考えられた。こうした背景を踏まえ、公益財団法人東京都助産師会が公益財団法人双日国際交流財団の国際交流助成金を取得し、2020年度から双日国際交流事業（以下、双日支援事業）が開始された。2020（令和2）年度において、双日支援事業はコロナ禍で1年間途絶えたが、2021（令和3）年度から開始された。

・ 初年度（2021年度）

『コロナ禍における日本とモンゴルの「いのちの誕生」を支える助産師の技能・教育向上のための交流事業』を実施した。『分娩介助』および『新生児ケア』に関する動画教材を開発し、両国の分娩期のケア映像を作成・視聴した上で意見交換を行った。その結果、モンゴルにおいても分娩第一期から安全・安楽を重視したケアが提供されていることが確認され、さらに教材は助産師の卒後教育や学生教育に有用である可能性が示された。

・ 2年目（2022年度）

『コロナ禍における日本とモンゴルの助産師卒後教育「産後のメンタルヘルス」向上のための交流事業』を実施した。メンタルヘルスに関するプレ調査を行った結果、産後に精神的な問題を抱える禱婦が多いことが明らかになり、モンゴルにおいても大きな課題であることが示された。

・ 3年目（2023年度）

『コロナ禍におけるモンゴル助産師卒後教育「分娩期のケア」向上のための交流事業』を実施した。日本で既に活用されている「助産業務ガイドライン」を参考に、モンゴル版「分娩時の助産業務ガイドライン」をモンゴル国産婦人科医委員の協力を得て作成した。

・ 4年目（2024年度）

『モンゴル助産師卒後教育「産褥期のケア」向上のための交流継続事業』を実施した。産褥期における禱婦と新生児のケアに関する業務基準を作成した。

これら4年間の事業は、すべてWebを活用した支援事業として展開された。

4年間にわたる交流事業を通じて、日本とモンゴルの助産師同士が知識や経験を分かち合い、相互に学び合う関係性が培われた。教材開発や業務基準の作成にとどまらず、両国の助産師が共に課題を議論し、現場で活用できる成果物を作り上げてきたことは大きな意義を持つ。結果として、モンゴルでは分娩期や産褥期のケアに関するガイドラインや業務基準を整備する際の準備が整った。また、日本側にとっても、異なる文化や保健医療状況の中で助産師が果たす役割を再認識し、助産師教育や国際貢献のあり方を考える機会となった。こうした成果は、今後の両国助産師間の持続的な協働と、母子保健の質的向上につながる基盤となると考える。

医療技術等国際展開推進事業について

医療技術等国際展開推進事業は、日本の医療技術等を国際展開し、各国の医療環境改善を支援する厚生労働省事業である。採択された本事業では、モンゴル国（以下、同国）の妊産婦死亡率低減を目指し、現行制度を遵守しつつ、世界と同等レベルの助産師の役割強化を視野に入れた教育プログラムを設計した。

1. モンゴル国の助産師を取り巻く環境

同国では、2000 年代初頭に医療制度改革の一環として助産師養成が約 10 年間停止され、相対的助産師数減少、地方医療機関の分娩介助人材不足問題が起きた。近年、助産師の役割が再認識され養成再開と教育強化がされているが、熟練助産師の不足が課題である。

2. モンゴル国の母子保健の課題

同国では、大規模機関への分娩集約化や国際プログラムにより、新生児および 5 歳未満児の死亡率は大幅に改善した。一方、妊産婦死亡率は、2020 年は出生 10 万対 23 と、2005 年の 98 から改善したが、国際的には高い。

同国の妊産婦死亡原因として、産道裂傷による出血と経産道感染が挙げられ、いずれも医療者教育や医療資源の不足しがちな都市部以外での発生が多いとされる。

3. 事業目標

1)軟産道裂傷のリスクを低減する分娩介助技術の習得

同国の現行制度では助産師の分娩第Ⅰ期の内診が認められない。会陰保護技術の習得機会も限られているため、安全な分娩介助技術の習得を支援する。

2)衛生材料の適切な選択・使用による経産道感染リスクの低減

滅菌手袋や衛生材料の選択基準や分娩時の無菌操作を詳細に伝える。

3)主要産科病院における助産師の技術実践の促進

産科医や病院管理者との連携を強化し、助産師の役割拡大を図る。

4)モンゴル国内全域への技術普及および研修の標準化

標準化プログラムを作成し、医療機関や助産師養成機関への導入を提案する。

5)助産師の自立的な教育システムの確立と、現地指導者の育成

現地の指導者を養成し、研修の自主運営が可能な体制を構築する。

令和 5 年度は、助産管理者への研修を実施し、経産道感染、産道裂傷の予防技術の普及に向けた基盤が整備された。研修後、参加者は各人の所属施設で伝達研修を行い、知識、技術の普及と自身の指導力の醸成に努め、その状況が報告された。主要施設の助産管理者を対象にすることで、効率よく指導者育成を行うことができた。

令和 6 年度は、参加者 142 名の過去最大の技術クレジット研修（同国保健省の認定研修）を実施した。前年同様、積極的な伝達研修実施が報告された。研修システム、教材、普及システムの総合的開発により、教育方法と全国普及の基盤が整備された。また、主要施設の助産管理者が保健省よりインストラクターに認定され、効率よく指導者育成を行うことができた。

令和 7 年度は、132 名を対象にクレジット研修を行い、前年にインストラクターに認定された同国の助産師が技術指導を担当した。その後、2 県での地方研修を行い、国内での周知拡大の基盤が確立された。



渡邊 香
わたなべ かおり
東京医療保健大学
教授

【学歴】

弘前大学にて看護師免許、助産師免許取得
秋田大学にて修士（看護学）、
博士（医学）取得

【職歴】

大学病院
総合病院等にて臨床経験
日本赤十字秋田看護大学助教
日本助産師会事務局長
国立看護大学校准教授
東京医療保健大学教授（現職）

【理事等】

日本産前産後ケア・子育て支援学会副理事長
日本思春期学会理事
公益財団法人東京都助産師会館副理事長

モンゴル国における新生児蘇生法普及に関する活動

近年、モンゴルの母子保健領域は著しく発展していて、都市部では高度な医療サービスが提供されるようになってきている。しかしながら、この10年間、モンゴルにおける新生児死亡率（対1000出生）は7.5前後で停滞している。本シンポジウムでは新生児蘇生法普及に関するモンゴル-日本間の取り組みについてご紹介し、議論の端緒としたい。

モンゴルにおいては多くの支援団体が新生児蘇生法講習を開催していたが、それぞれが独立していて統一された普及事業としては展開されていなかった。2019年9月11日にモンゴル保健省は日本発の新生児蘇生法であるNCPRを承認し、NCPRは正式にモンゴル国内で使用される新生児蘇生法となった。同時期に演者はJICA短期専門家としてモンゴルに渡航し、NCPRインストラクター養成を行い、モンゴル国内での普及を計ったが、その計画は新型コロナウィルスの感染拡大により中断されてしまった。2024年、エレコム（株）の「モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した新生児蘇生研修導入事業」が、現・国際保健危機管理研究機構（JIHS）の医療技術等国際展開推進事業に採択された。そのプロジェクトに日本周産期・新生児医学会新生児蘇生法委員会が産学協働のスキームで参画し、モンゴル国内でのNCPRの普及について、これまでの知見を提供することとなった。カウンターパートはモンゴル周産期学会で、その内容は人材開発、教材開発、普及システムの開発など多岐にわたる。

第一段階として2024年8月、本邦研修にて普及の基盤となるコアインストラクター（12名）を養成し、普及のためのチームを編成した。インストラクター養成のための教材は新生児蘇生法委員会が中心となり、新規に作成された。2024年10月、コアインストラクターが首都ウランバートルにてインストラクター42名（各県より1名ずつ招聘され、18名が参加、ウランバートルの基幹教育病院から24名）を養成した。NCPRヘルスケアプロバイダコースの内容はモンゴル側の意見を取り入れながら、国際蘇生連絡協議会のガイドラインを遵守しつつ柔軟に再構築された。その後、自律的に講習が開催され、のべ500人以上が講習に参加した。

広大な国土を有するモンゴルでは、遠隔地から研修のためにウランバートルに移動する負担が大きいため、各地の地域中核医療センターにトレーニングサイトの機能を付与し、地域の新生児蘇生法の普及と質の管理をする計画としている。本年9月にモンゴル北部のドルノド県へアウトリーチし、トレーニングサイト機能の確認を行なった。また日本周産期・新生児医学会とモンゴル周産期学会の覚書締結も行われ、より緊密な協力が可能となった。

現在、本プロジェクトは、モンゴル周産期学会の新生児科医師を中心に活動が行われているが、今後のモンゴル国内でのNCPR普及のためには、産婦人科医、助産師、看護師などの多職種間の連携が必須であり、今後の課題と考えている。



嶋岡 鋼

しまおか はがね

国際医療福祉大学塩谷病院

小児科

副部長

【学歴】

1998年3月 獨協医科大学卒

【職歴】

1998年4月 獨協医科大学小児科

2003年4月 国際医療福祉学病院

小児科

2013年4月 国際医療福祉大学塩

谷病院 小児科

【専門医・理事等】

日本周産期・新生児医学会 評議委員

日本周産期・新生児医学会

新生児蘇生法委員会委員

新生児蘇生法委員会 E.I.T.（教育普及に関する）ワーキンググループ長

新生児蘇生法委員会

産学協働ワーキンググループ

新生児蘇生法委員会 NCPR2025

インストラクターマニュアルエディター

新生児蘇生法委員会 NCPR2025

テキスト編集ワーキンググループ

認定NPO法人あおぞら

プログラムディレクター



森田 敦子
もりた あつこ
株式会社サンルイ・イ
ンターナショナル
代表取締役

【学歴】

1997年 植物療法を学ぶため
フランス国立パリ13大学卒

【職歴】

2003年 日本バイオベンチャ
ー大賞近畿バイオインダストリ
ー振興会議賞受賞。

2013年 中目黒にAMPP(仏
植物療法普及医学協会)認定・
植物療法専門校「ルボア フィト
テラピースクール」を開校。また、
デリケートゾーンケアブランド「アン
ティーム オーガニック」を開発。

2020年 トータルライフケア
ブランド「Waphyto」を創設。
2022年 世界45の国と地域
で刊行されているライフスタイル
ブランド"ELLE"が公表し
た「100 Women

CHANGEMAKERS (BEAUTY
部門)」に選ばれ、社会に変化を
起こした世界の女性100名に名
を連ねた。フランスで学んだ植
物療法と日本古来の薬草学を融
合させ、日本での植物療法の第
一人者としての評価をいただ
く。

2024年 東京・中目黒にフィ
トテラピーとフェムケアの体験
型ウェルネスショップ「ルボア
エクラ」を創設。
現在に至る

【専門医・理事等】
日本女性財団 理事

産前産後ケアにおける植物療法の国際的展望 教育と実践からみる母子支援の可能性

産前産後期は、女性の心身が大きく揺らぎ、支援の質と量
がその後の健康に長期的な影響を及ぼす重要な時期である。
本講演では、女性のライフサイクル全体を視野に入れながら、
植物療法(フィトテラピー)が産前産後ケアおよび子育て支援の現場にどのように活かされ得るのかを、国際的な視点を交えて考察する。

私は、フランスで植物療法を学び、さらに日本において
女性の健康教育・ケア支援に携わってきた。欧州では、妊娠
中・産後の女性を社会全体で支える文化が根づき、自然由来
のケアが生活レベルで活用されており、植物を用いたオイ
ルケアやハーブの活用は、リラクセーション促進、睡眠サポ
ート、情緒の安定、母乳育児に伴う心身負荷の軽減など、多
様な側面で妊産婦を支えている。これらは、女性が自らの身
体と対話し、セルフケアを取り入れることで、安心感と主体性
を取り戻す助けとなる点が特長である。

ルボア フィトテラピースクールでは、産前産後ケア専
用の「妊活・産前産後ケアコース」を提供しており、女性の
体の仕組みから妊娠期・産後期のボディケア・心身サポー
ト・乳児ケアまでを、オリジナルのフィトテラピーメソッド
で学ぶことができる。また、同スクールは日本産前産後ケ
ア・子育て支援学会と連携し、「学会資格認定 総合一般コ
ース」を開設。出産・育児支援に关心のある人材を対象に、植
物療法を活用したケア、メンタルヘルス支援、災害時対応、
関係職種連携、新生児安全管理など、産前産後・子育て支援
の実践知も学べる構成となっている。

本講演では、国内外の実践例と教育現場での経験をもとに、
植物療法を取り入れた産前産後・子育て支援のあり方を
提示し、すべての女性がライフステージを通して健やかに
過ごせる社会づくりに向けた展望を共有する。

。

Memo

協賛企業・団体一覧

合同会社 ICQ

一般社団法人キッズラバルカ

株式会社グッドバトン

坂野労働衛生コンサルタント事務所

株式会社サンルイ・インターナショナル

株式会社ステムセル研究所

タカナシ乳業株式会社

東洋羽毛首都圏販売株式会社

ときわ会グループ

所沢呼吸器科クリニック 附属睡眠呼吸障害センター

一般社団法人日本産後ダイエット協会

米山剛一

株式会社ロギカ書房

2025年11月18日現在（五十音順）

第9回産前産後ケア・子育て支援学会の開催に際しまして、
以上の企業・団体・個人様から多大なるご支援・ご協賛を頂
きました。ここに深く感謝の意を表します。

第9回産前産後ケア・子育て支援学会

大会長 高橋謙造

お祝いのメッセージ

第9回日本産前産後ケア・子育て支援学会のご開催、心よりお祝い申し上げます。

一人の人間として、また医療現場に携わる者として、産前産後ケアの重要性と社会的意義を日々実感しております。

貴学会のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

ときわ会グループ
会長 常盤 峻士

所沢呼吸器科クリニック

附 屬 睡 眠 呼 吸 障 書 セ ン タ ー



呼吸器科、いびき、睡眠時無呼吸症候群専門クリニック
咳、呼吸困難、いびき、無呼吸、昼間の眠気でお悩みの方はお気軽にご相談ください。

Tel:04-2940-8180(当院は予約制です)

〒359-0037

埼玉県所沢市くすのき台1-8-15

*西武池袋線、西武新宿線の所沢駅東口より徒歩約5分

診察時間:平日13時~21時 土曜日9時~16時

休診日:木曜・日曜・祝日



<https://www.tokorozawa-kokyuki.com/index.html>



一般社団法人 キッズラバルカ こども訪問看護ステーションMom/ Mom House

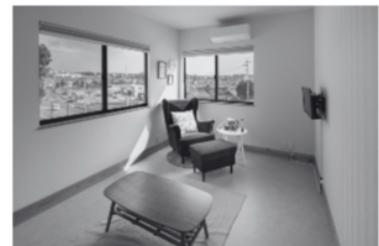
愛知県みよし市福谷町宮ノ前33-1
TEL: (0561) 42-7877



“小児在宅ケアのパイオニアが、地域と専門性をつなぐ拠点へ。”
キッズラバルカは、2016年より小児ケア・母子ケア特化型の訪問看護事業を開始し、医療・福祉・教育の連携を視野に置いた先駆的モデルを構築してきました。

こども訪問看護ステーションMomは、NICU・小児科・周産期センター、療育などの経験あるスタッフが、出生直後から在宅移行支援、医療的ケア、多胎育児支援、発達支援、家族支援を一体で提供しています。

さらに、2022年には地域連携ハブ拠点「Mom House」を開設。助産師・看護師・保健師・作業療法士・心理士が、居場所提供・産後ケアを通じて、母子の孤立を防ぐ場を実現しています。



訪問看護

産後ケア

発達相談

心理相談

偏食相談

mom
house



第3回 助産師のための スキルアップ 1dayセミナー

本研修はアドバンス助産師更新申請・再認証における選択研修に該当する研修です

2026年 3月 7 日 (土)

人間環境大学にて開催決定！！

看護学部 大府キャンパス
愛知県大府市江端町3丁目220

詳細はHPよりご確認下さい



主催：助産師みらいアカデミー Midwife Future Academy

【1日完結・実践型セミナー】
妊娠期から分娩、母乳育児、地域支援、
そしてキャリア形成まで—
現代の助産師に求められる
“今”必要なスキルを、
1日にぎゅっと凝縮し、ハンズオンで
丁寧にお伝えします。
明日からの現場にすぐ活かせる技術を、
ぜひ体感してください！

プログラム・講師紹介

「今どき妊婦の取り扱い説明書」
みか助産院 加藤美香
「根拠がないから面白いお産学」
あかね医院 藤田陽子
「今こそ見直そう！母乳育児支援の基本」
MomHouse 吉田久美子
「訪問看護で行う母子支援」
MomHouse 近藤綾子
「助産師が助産師らしく働くということ」
ふくろう助産院 鈴木知佳



あたらしい命に、
あたらしい医療の選択肢を。

stemcell INSTITUTE

当社細胞処理センターは、厚生労働省(関東信越厚生局)より、特定細胞加工物製造許可を取得しています。

民間臍帯血バンク
新規保管件数シェア
約99.9%*

※厚生労働省健康局
「臍帯血の引渡し実績等に関する報告
(2022年3月31日時点)」より

2021年4月1日より日本初となる
「さい帯」保管サービスを開始いたしました。

システムセル研究所は、民間臍帯血バンクの
パイオニアとして、再生医療・細胞治療のため
安全で高品質な細胞を提供できる
体制を整えています。
そして、臍帯など幅広い周産期組織由來の
細胞を医療に活用できるよう、
新たな「細胞バンク」を創造してまいります。

細胞療法のグローバル基準である
AABB認証を取得



株式会社 ステムセル研究所

東証グロース上場(証券コード7096)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目21-19 TEL03-6811-3230

坂野労働衛生コンサルタント事務所

産業医選任ご相談

skconsul@outlook.jp

AI



産後ケアを利用した方から、こんな声を聞きました。
「役所に申請手続きしたり、日中に予約電話をしたり……
産後の体を抱えながらやるのは、心理的に負担だった」

産後ケアが産後を過ごす女性にとって重要だからこそ、
なるべく負担なく、そして素早いアクセスのしかたを考えなければ。
この気づきから「あずかるこちゃん産後ケア」は生まれました。

病児保育のあずかるこちゃんが、産後ケアでも
サービスと人を DX でつなぎます。

あずかるこちゃん産後ケア。
みなさまに知っていただくことが、大きな力になります。

グッドバトンCEO/産婦人科医
園田正樹



産後ケアを
必要とする人へ
つなぐ。

産後ケアの検索から予約までをスマホひとつで。

あずかるこちゃん
産後ケア



サービスに関する
詳細をチェック

お問い合わせ

株式会社グッドバトン

050-3703-2017

sales@goodbaton.jp